

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

(1) 事務事業の概要

手段

①事務事業の概要（事務事業の全体像）

②担当者が行う業務の内容・やり方・手順

少子高齢化は益々すすみ、食を取り巻く環境も変化し、肥満や生活習慣病等も増加している。食生活改善推進員は、地区活動をもって一人ひとりが、「自分の健康は自分でまもる」という自覚と認識を広めるとともに、適正な食生活の普及浸透を図り、地域住民の健康保持増進を積極的に推進することを目的として活動している。推進員が互いに連携し、情熱を持って効率的に地域で質の高い活動ができるように、リーダー研修の実施や、地域住民に対して食育に関する講習会の開催等、普及啓発活動への支援を行っている。

栄養・運動・休養等に関する知識と技術及び調理実習を含む講習会の開催のため支援。総会の開催支援。年度ごとの活動計画、実績報告の取りまとめ支援。委託料の支払。年1回活動機関紙の発行支援。県食生活改善推進員協議会や保健所管内推進員協議会事業の連絡調整、活動支援。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）

④活動指標（活動量を表す指標）

単位

27年度
（実績）

28年度
（実績）

29年度
（計画）

30年度
（目標）

31年度
（目標）

桜川市食生活改善推進員協議会の事務局として、茨城県食生活改善推進員協議会と連携し、活動の支援を行う。
養成講習会を開催し、食生活改善推進員を確保育成し市民の健康増進を図る。

研修の年間実施回数

回

55.00

56.00

56.00

56.00

56.00

研修参加者数

人

1,251.00

1,301.00

1,301.00

1,301.00

1,301.00

0.00

0.00

0.00

0.00

0.00

0.00

0.00

0.00

0.00

0.00

②対象（誰、何を対象にしているのか）

⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）

単位

27年度
（実績）

28年度
（実績）

29年度
（計画）

30年度
（目標）

31年度
（目標）

食生活改善推進員、一般市民

会員数

人

141.00

124.00

131.00

131.00

131.00

市の人口

人

42,632.00

42,000.00

41,616.00

41,232.00

40,848.00

0.00

0.00

0.00

0.00

0.00

③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）

⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）

単位

27年度
（実績）

28年度
（実績）

29年度
（計画）

30年度
（目標）

31年度
（目標）

住民参加を促し、継続的に食生活改善を進める。

普及活動実施回数

回

932.00

714.00

714.00

714.00

714.00

普及活動に参加した市民

人

5,341.00

3,211.00

5,500.00

5,500.00

5,500.00

0.00

0.00

0.00

0.00

0.00

(3) 投入量（事業費）の推移

27年度
（実績）

28年度
（実績）

29年度
（計画）

30年度
（目標）

31年度
（目標）

期間限定
総投入量

投入量

事業費

財源内訳

国庫支出金 千円 0 0 0 0 0

県支出金 千円 0 0 0 0 0

地方債 千円 0 0 0 0 0

使用料・手数料 千円 0 0 0 0 0

その他 千円 0 0 0 0 0

一般財源 千円 950 950 950 950 950

事業費計（A） 千円 950 950 950 950 950

人件費

正規職員従事人数 人 3.00人 3.00人 3.00人 3.00人 3.00人

述べ業務時間 時間 700.00 700.00 700.00 700.00 700.00

人件費計（B） 千円 2,031 2,031 2,031 2,071 2,071

トータルコスト(A)+(B) 千円 2,981 2,981 2,981 2,981 3,021

事業費の内訳

28年度事業費 実績（千円）

29年度事業費 予算（千円）

13 委託料 950

13 委託料 950

合計 950

合計 950

(4) 当該年度の実施内容

29年度の事業内容

30年度の事業内容

31年度の事業内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する

・主要事業

・市長マニフェスト

・未来PJ事業

・合併建設計画事業

事務事業名	食生活改善推進員協議会委託事業	事務事業No.	20101000327	所属課	健康推進課
-------	-----------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
国から健康づくり対策として、食生活改善推進員養成（404時間の研修）の要望があり、旧岩瀬町は昭和54年、旧大和村は昭和48年、旧真壁町は昭和46年から発足し、『自分の健康は自分でする』という認識のもと、減塩をはじめとする生活習慣病予防、女性の貧血予防の普及推進事業を展開してきた。平成15年の健康増進法の施行、平成17年の食育基本法の施行に伴い、栄養・運動・休養のバランスの普及啓発の地、子どもを中心とした食育事業も活発に進められてきた。	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？	
食生活改善推進員協議会が主催する生活習慣病予防や食育等の健康づくりに関する講習会の参加者からは、身近な食材で簡単に作れておしかった、自分の子供と調理を体験できて子供のたくましさに触れられた、また、会員からは自分を表現し地域の人たちと交流できる場を作ってもらえてありがたい等、今後も引き続き簡単に健康づくりが図られる講習会の開催が期待されている。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
改革改善を行う	食生活改善推進員の若年層を増やすためには、活動や研修などを、土・日曜日・祝日などに行う。また、活動内容の検討が必要である。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）
	☒ 結びついている 自分の健康は自分でするという認識のもと、市民一人ひとりが積極的に健康づくりに取り組めるよう、会員が中心となり自発的に健康づくり講習会の開催や機関紙の発行等を通しての情報提供ができ、健康づくりの取り組みの実践に結びつきやすい。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）
有効性	☒ 妥当である 食生活改善推進員が健康づくりを支援するボランティア活動をすることにより、多くの市民に健康に関する知識を広めることができ、健康づくりを支援している。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）
	☒ 向上余地がある 働き盛りの若い人たちの参加を増やしたいが難しい。養成講習の準備をする時間が確保できない。
効率性	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）
	☒ 影響有 普及活動が縮小すると、市民の健康に関する意識の低下を招き、生活習慣病等の疾患にかかる人が増加する恐れがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む））
公平性	（他に手段がある場合） ☒ 具体的な手段、事務事業名 ☒ 余地がない 食生活の様々な活動を通し、地域の健康づくりを支援する実践活動を行うボランティアは他にない。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）
	☒ 削減余地がない 食生活改善の普及啓発に手づくりのパネルやポスターを使い、工夫を凝らして実施しており、削減することは難しい。調理実習費も、参加者ひとり当たり100～200円を負担している。
⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	
☒ 公正・公平である 食生活改善推進員になるために、市が実施する養成講習を40時間以上受講して、修了した会員が、食生活改善や健康づくりに関して乳幼児から高齢者まですべての市民を対象に活動している。全戸配布の機関紙を発行し普及啓発も行っている。	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																						
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	食生活推進員のすべての会員が、積極的にボランティア活動として乳幼児から高齢者まですべての市民を対象に食生活改善の普及活動を行っている。しかし、働き盛りの若い人達の参加を増やしたいが難しく養成講習会の準備をしても時間が確保できないのが実情である。今後は、養成講習会を開催して若い会員を増やす努力をしなければならない。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																						
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 改革改善を行う ☐ 現状維持 （複数回答可） ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☒ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果																						
社会情勢や市民の関心の高い内容を企画する。普及活動や研修会の設定日や設定内容の工夫。		成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）	
課長確認後の評価 ☒ B A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出		確認欄 ☐	